

OGOD-41 2018.3.15

ソーシャル・イノベーション・コミュニティ(SIC)

The Young Foundation が実施しているプログラムの一つ。

研究と社会革新のツールを使って、地域社会と協力して大きな社会的課題に取り組む新しい方法を見つけることを目的としている。この目的を達成するために、国内外のさまざまなプログラムを運営し、様々な組織、先進的な思想家、政策担当者と協力している。

オープン・ユニバーシティ、言語ライン、ソーシャル・イノベーション・エクスチェンジ、ソーシャル・アントレプレナー・スクール、幸福のための活動など、80以上のイノベーション組織を創設し、支援してきた。

現在実施しているプログラムは以下の4プログラムである。

不平等ダイナミクスと社会革新

地域再生

青少年と教育

健康&福利

自治体

1)OG

1.ニューヨーク市の AI 透明性法が全国のモデルとなりうるか？(AI、米国)

2.納税者に何百万ポンドの節約を提供する共有サービス戦略(シェアサービス、英国)

3.Manchester 市の CityVerve コンソーシアムがスマートシティチャレンジを立ち上げた(スマートシティ、英国)

4.アプリは Reading, Pa(市の Website)をより容易にアクセス可能にする(スマホアプリ、米国)

5.デジタルはすべてに、そして皆のためにあります。地方自治体のデジタルインクルージョンの取り組み(デジタルインクルージョン、英国)

6.Lancashire Constabulary は対話アプリ Alexa でメッセージを伝える(Alexa、英国)

2)OD

3)セキュリティ

州(県)

1)OG

1.アリゾナ州の提案は市民がビットコインで税金を払うこと(デジタルガバナメント、米国)

2.イリノイ州はブロックチェーンの勢いを構築(デジタルガバナメント、米国)

3.East Kent 市がシェアサービスを Civica 提携して実施する(デジタルガバナメント、英国)

5.オハイオ州が透明性ポータル社と提携(オープンガバナメント、米国)

2)OD

3)セキュリティ

4.アラバマ州は、拡大するオンライン脅威に対応するサイバー犯罪ラボを創設(セキュリティ、米国)

国

1) OG

- [2.オーストラリア初のバーチャル造船所\(デジタルガバナメント、豪州\)](#)
- [4.デロイトが 2018 年の政府技術動向を発表\(デジタルガバナメント、米国\)](#)
- [5.中国の警察は、顔を認識できるサングラスを着ている\(AI、中国\)](#)
- [6.調査:連邦政府職員の 86%が可能であればロボットオートメーションを使用する\(RPA、米国\)](#)
- [7.今年の優先順位はバイオメトリクス、AI、Brexit、GDS\(デジタルガバナメント、英国\)](#)
- [9. IBM はブロックチェーンを政府が使用可能とみている\(ブロックチェーン、世界\)](#)

2) OD

- [1.オープンデータは、透明性だけでなく、効率も向上させる\(オープンデータ、米国\)](#)
- [3.データによるスリランカの気候変動への取り組み\(オープンデータ、スリランカ\)](#)
- [8.組織は、顧客データの使用方法を説明する際に、より積極的かつ透明性を持たせることが必須\(オープンデータ、英国\)](#)

3) セキュリティ

- [10.一般データ保護規制\(GDPR\)の要求事項、期限、事例](#)

世界

1) OG

- [1.社会イノベーションの欧州宣言を一緒に作ろう\(オープンガバナメント、EU\)](#)
- [2.欧州インフラ網構築\(CEF\):テレコムの 2018 年実施計画を EC が承認\(デジタルガバナメント、EU\)](#)
- [3.アジア太平洋地域の雇用の 85%が 3 年間で変わる\(デジタルガバナメント、アジア\)](#)
- [4.欧州産業デジタル化:イニシアチブ開始後 2 年\(第四次産業革命、EU\)](#)
- [5.政府が将来の技術を向上させる 4 つの方法\(デジタルガバナメント、世界\)](#)

2) OD

3) セキュリティ

自治体

- [1.ニューヨーク市の AI 透明性法が全国のモデルとなりうるか？\(AI、米国\)](#)

Elizabeth Zima、govtechj、January 4, 2018

ニューヨーク市議会は、12 月初めに、全国の市や州にとって重要な意味を持つアルゴリズム(AI)利用による意思決定の透明性に関する法律を可決した。そして、[アルゴリズム・アカウントビリティ\(説明責任\)法案](#)が可決されると、市は、地方自治体が使用するアルゴリズムの公平性と妥当性を監視するタスクフォースを得る。現在は、市民は AI AI ([artificial intelligence](#))がどのように使われているが知らされていないと市議会代表は述べている。

[Algorithmic accountability](#)

2.納税者に何百万ポンドの節約を提供する共有サービス戦略(シェアサービス、英国)

02 Feb 18, digitalbydefaultnews, [Guest Writer](#)

政府の[バックオフィスサービス](#)で公務員が日々の行政サービスに適応して部署間や役割をシームレスに移動して日々の行政サービスを行う戦略が必要である。この[シェア行政サービス戦略](#)は[最新のクラウドテクノロジー GDPR](#)に移行し、自動化によって部門間のバックオフィスプロセスを簡素化し、市民の要望を答える。

3.Manchester 市の CityVerve コンソーシアムがスマートシティチャレンジを立ち上げた(スマートシティ、英国)

24 Jan 18, digitalbydefaultnews, [Austin Clark](#)

高齢者の在宅ケアを提供を支援したり、データを使って建物のエネルギー消費を最適化する IoT を使って、マンチェスター市の [CityVerve](#) コンソーシアムは現在 2 つ社会問題に取り組んでいる。

4.アプリは Reading, Pa(市の Website)をより容易にアクセス可能にする(スマホアプリ、米国)

Anthony Orozco, govtech, January 22, 2018

[Reading, Pa](#)を使うだけでなく、住民は行動を起すようにすると[市民サービスセンター](#)長は言っている。約 3 年間、このペンシルバニア市はウェブサイトとスマートフォンのアプリケーションを利用して人々をより簡単に市のサービスに結び付けている。住民は[アプリストア](#)を通じて無料で利用できる [Reading iRequest](#) は市のシステムに直接アクセスできる。

5.デジタルはすべてに、そして皆のためにあります。地方自治体のデジタルインクルージョンの取り組み(デジタルインクルージョン、英国)

21 Jan 18, digitalbydefaultnews, Simon Merrick

メディアシティとして知られる[サルフォード](#)は英国でデジタルデバインド率が高いと思われる市の一つである。実施、成人の 24%が基本的なデジタル技術に欠けている。そこで[サルフォード](#)は大胆で意欲的で革新的な[デジタルインクルード](#)プロジェクト、[Digital You](#)を開始した。このプロジェクトで約 8000 人の住民がデジタル技術を得ると見込んでいる。

6.Lancashire Constabulary は対話アプリ Alexa でメッセージを伝える(Alexa、英国)

24 Jan 18, digitalbydefaultnews, [Austin Clark](#)

[Lancashire Constabulary](#) は、毎日のブリーフィングを新しい音声アプリを使って住民の家庭に直接届ける [Alexa](#) 革命に参加した。そして [Amazon Alexa](#) アプリの利用者はサインアップして、最新のニュースと情報を [Lancashire Constabulary](#) から[スマートスピーカー](#)に直接受け取ることができるようになった。

州政府(県)政府

1.アリゾナ州の提案は市民がビットコインで税金を払うこと(デジタルガバナメント、米国)

Caitlin Fairchild、nextgov、February 13, 2018

[アリゾナ州議会](#)は市民が税金を払う新しい、そしておそらくより複雑な方法を模索している：[Becoin](#)。

この[法案](#)-アリゾナ市民が Bitcoin やその他の暗号化貨幣で州税を支払うことを可能にする新しい法案-はすでにアリゾナ州上院を通過しており、州議会下院議員の議論の対象となっている。

2.[イリノイ州はブロックチェーンの勢いを構築\(デジタルガバナメント、米国\)](#)

Sara Friedman、gcn、Feb 05, 2018

過去 1 年間で、[イリノイ州ブロック・イニシアチブ](#)は、[イリノイ州工科大学](#)を拠点とする初期プロジェクトから、[二つの複雑なパイロット](#)と次の研究段階のプログラムに成長した。

タスクフォースは、1 月 31 日にイリノイ州議会に[ブロックチェーン技術と立法推奨事項の概要](#)を説明した。

3.[East Kent 市がシェアサービスを Civica 提携して実施する\(デジタルガバナメント、英国\)](#)

[Austin Clark](#)、digitalbydefault、13 Feb 18

[East Kent](#) の [イーストケントサービス\(EKS\)](#) は [カンタベリー市議会](#)、[ドーバー地区評議会](#)、[タネット地区評議会](#) と組んで、前向きな市民・企業シェアサービスを共有して最大 5.3 百万ポンド(約 7 億 85 百万円)を節約するために、[Civica](#) と新たな提携を開始した。

4.[アラバマ州は、拡大するオンライン脅威に対応するサイバー犯罪ラボを創設\(セキュリティ、米国\)](#)

Carol Robinson、govtech、February 16, 2018

アラバマ州の [スティーブ・マーシャル司法長官](#) は、サイバー犯罪の脅威に対応するサイバー犯罪研究所を立ち上げたと発表した。発表には [ルイス・フランクリン](#) アラバマ州中部地区司法長官、FBI、[米国国土安全保障省](#)、[アラバマフュージョンセンター](#)、[アラバマ検察局](#) の代表者も出席した。

5.[オハイオ州が透明性ポータル社と提携\(オープンガバナメント、米国\)](#)

[州透明性サイト社](#)

The Daily Sentinel、February 22, 2018

オハイオ州 [コロンブス](#) の会計士 [ジョシュマンデル](#) は、[オハイオチェックブック社](#) の [オレンジタウンシップ](#) のオンライン・チェックブックの発行を発表した。2014 年 12 月、マンデルは、政府の透明性に関する新しい国家基準を設定した [オハイオチェックブック社](#) を設立し、インターネット上でオハイオ州の支出情報を公開した。[オハイオチェックブック社](#) は、最近オハイオ州で 2 年連続で政府の透明性評価ランキング 1 位を獲得した。

国政府

1.[オープンデータは、透明性だけでなく、効率も向上させる\(オープンデータ、米国\)](#)

Matt Leonard、gcn、Feb 05, 2018

すべてのレベルの政府機関は、透明性をより高めるために、オープンデータを実施している。[Data Foundation](#) 社の[新しい報告書](#)によると、この実施は政府自身の効率性を高める結果となっている。オープンデータとは、非独的で、機械読み取り可能な標準形式で情報を公開することを指す。

[2.オーストラリア初のバーチャル造船所\(デジタルガバメント、豪州\)](#)

Dassault Systèmes、govinsider、8 Feb 2018

2017 年はオーストラリアの自動車製造業界の終わりを告げた。ゼネラルモーターズ、トヨタ、フォードはすべて工場を閉鎖した。GM ホールデン社の工場閉鎖だけで、[南オーストラリア州](#)の経済は 12 億 2,400 万オーストラリアドル(約 1000 億円)と 13,200 人の雇用を犠牲にする可能性があるという報告がある。[南オーストラリア州政府](#)は、経済と市民を支援して、この損失を取り戻すことを決定した。そして州都[アデレード](#)は、第二次世界大戦以来、造船の豊かな歴史を持ち、2020 年からは、海上船舶と潜水艦を製造する新たな 890 億オーストラリアドル(約 7.5 兆円)の[仮想造船所プロジェクト](#)の重要な基地となる。

[3.データによるスリランカの気候変動への取り組み\(オープンデータ、スリランカ\)](#)

[Nurfilzah Rohaidi](#)、govinsider、6 Feb 2018

スリランカには、モンスーンの季節の副作用である洪水や地すべりがある。このような極端な天候は、人々の生計や食糧供給に影響を与えており、当面は無くなるようには見えない。このため、国連の[パルスラボジャカルタ\(PLJ\)](#)は[スリランカ災害管理省](#)と[世界食糧計画\(WFP\)](#)と協力して災害管理情報システム [Platform for Real-time Information and Situation Monitoring \(PRISM\)](#)を運用している。

[4.デロイトが 2018 年の政府技術動向を発表\(デジタルガバメント、米国\)](#)

Austin Clark、digitalbydefault、06 Feb 18 | Author

[デロイト](#)が、[政府展望:2018 年技術動向](#)を公開した。今年のレポートで、政府機関の戦略と行政の変革を形作っている 8 つのトレンドと、IT の役割を再定義している。今年のテーマ「[シンフォニック・エンタープライズ](#)」は、政府機関の境界を越えて、調和して協力し合う戦略、技術、およびオペレーションを実施するアイデアである。

[5.中国の警察は、顔を認識できるサングラスを着ている\(AI、中国\)](#)

Zheping HuangQuartz、nextgov、February 10, 2018

中国では、犯罪容疑者を捕まえるための顔認識技術を備えたサングラスを警察が着用している。中国の中心都市である[鄭州市\(ていしゅうし\)](#)の鉄道警察は、[旧正月](#)の旅行ラッシュの間、乗客をスクリーニングするために顔認識眼鏡を使用する。中国で初めてであると中国の[国営メディア](#)が[今週報じた](#)。これらの装置は、人身売買やひき逃げなどの犯罪事件に関連する 7 人の逃亡者、および偽の身分証明を持っていた 26 人の逮捕を助けた。

6. [調査: 連邦政府職員の 86% が可能であればロボットオートメーションを使用する \(RPA、米国\)](#)

[Jack Corrigan](#)、nextgov、February 9, 2018

連邦政府・幹部職員の 60% 以上が、職場での日常的な業務にかなりの時間を費やしていると答えており、その大部分を自動化することを歓迎するという結果を研究者が得た。[最近の調査](#)によると、約 3 分の 1 の回答者が、データ構成、トランザクション処理、その他の反復業務を自動化する [ロボティック・プロセス・オートメーション \(Robotic Process Automation, RPA\)](#) は、「本当に重要なことに焦点を当てる」業務により多くの時間を与える。

7. [今年の優先順位はバイオメトリクス、AI、Brexit、GDS \(デジタルガバメント、英国\)](#)

Austin Clark、digitalbydefault、12 Feb 18

[政府デジタルサービス \(GDS\)](#) の Kevin Cunnington 事務局長は、[政府改革戦略](#)

の発表から 1 年後、今後 12 ヶ月間の優先事項について概説した。同氏は [ブログ記事](#) で GDS によって完成された作業は、すでに政府の業務改善に役立つ効果が上がっていると述べている。過去 1 年間の注目すべき成果は、このブログに詳述されてる。

8. [組織は、顧客データの使用方法を説明する際に、より積極的かつ透明性を持たせることが必須 \(オープンデータ、英国\)](#)

Austin Clark、digitalbydefault、13 Feb 18

[オープン・データ・インスティテュート \(ODI\)](#) は、個人情報共有に対する英国の成人の現在の考えについて新しい消費者調査の結果を発表した。この調査は、消費者はより快適にデータを共有すると感じる、支援する組織への高度な信頼と知識を示した。

消費者は、自分や社会の他の人々に利益をもたらす場合、自分に関するデータを共有する用意ができています。調査は [YouGov](#) によってオンラインで行われ、データは [ここに](#) 掲載されています。

9. [IBM はブロックチェーンを政府が使用可能とみている \(ブロックチェーン、世界\)](#)

Lucas Mearian、Computerworld、Feb 14, 2018

IBM は [blockchain](#) を [Bitcoin](#) のような [暗号通貨](#) の基盤以上に見て、政府がそれを時間、コスト、リスクを節約する方法として捉えることを望んでいる。IBM は、オンサイト開発やハードウェアに関連する膨大な設備投資をせずに企業が技術を試験導入できる、[ブロックチェーン・アズア・サービス \(BaaS\)](#) を提供する企業の 1 社である。

[BaaS-slideshare](#)

10. [一般データ保護規制 \(GDPR\) の要求事項、期限、事例](#)

Michael Nadeau、csoonline、Feb 16, 2018

欧州連合 (EU) 諸国の市民に関するデータを収集する企業は、2018 年 5 月 25 日までに顧客データを保護するための厳格な新規則を遵守する必要がある。一般データ保護規制 (GDPR) は、データに関する消費者権利の新しい基準として設定することが期待されているが、企業はシステムとプロセスを、この基準に合わせる努力が必要になる。

日本：[一般データ保護規則 \(GDPR: General Data Protection Regulation\)](#)

世界機関

1. [社会イノベーションの欧州宣言を一緒に作ろう\(オープンガバメント、EU\)](#)

Nesta、13 February 2018

EU の政策がどこに向かうべきか検討されるようになった今、[ソーシャルイノベーション](#)運動を実施する時である。欧州委員会(EC)は、過去 10 年間、社会イノベーションの主導的な支持者であった。[Horizon 2020](#) では新しいプログラムが開始されるため、予算と重要な優先事項が検討されている。[ソーシャルイノベーション](#)運動がこれかも、引き続いて優先事項として採用されるように交渉している。EC の Carlos Moedas [研究・イノベーション総局長はそのシグナルを送っている](#)。欧州委員会のプロジェクトである[ソーシャル・イノベーション・コミュニティ](#)を通して、ヨーロッパの多様なソーシャル・イノベーション・コミュニティをどのように保持しているのかを明らかにするためのパブリック・コンサルテーションを実施している。[私たちはあなたから話を聞きたいです!](#)

[日本のソーシャルイノベーション運動](#)に関連するサイト:

[ソーシャル・イノベーションとは?](#)

[日本財団ソーシャルイノベーションフォーラム](#)

[NPO 法人\[社会起業・政策学校\]一新塾](#)

[ICC パートナース](#)

2. [欧州インフラ網構築\(CEF\):テレコムの 2018 年実施計画を EC が承認\(デジタルガバメント、EU\)](#)

Europa、February 2018

[欧州インフラ網構築\(Connecting Europe Facility \(CEF\)\)](#):[テレコム](#)の 2018 年度計画として、新デジタルサービスインフラストラクチャー(モバイル決済と eArchiving)、地域社会のワイヤレスインターネット接続、ブロードバンド技術援助が [CEF テレコム部門の 2018 年実施計画](#)として欧州委員会(EC)が承認した。

[CEF 概要](#)

3. [アジア太平洋地域の雇用の 85%が 3 年間で変わる\(デジタルガバメント、アジア\)](#)

Europa、February 2018

昨日の[マイクロソフトの調査](#)によると、仕事は、アジアのデジタル経済による最大の変化領域の 1 つになる。この調査では、アジア太平洋地域の雇用の大半(85%)が今後 3 年間で変化することが明らかになった。これらの半数は、より価値の高い仕事になるか、再教育が必要である。

4. [欧州産業デジタル化:イニシアチブ開始後 2 年\(第四次産業革命、EU\)](#)

Europa、20 February 2018

欧州委員会は、2016年4月に次の[欧州産業デジタル化イニシアチブ\(DEI\)](#)を発表した。DEI発足からおおよそ2年後、このパンフレットには進展の歴史が記載されている。

第4回産業革命は世界的に展開されており、新世代のデジタル技術に支えられて新たな地平線を開いている。このパラダイムの変化は、すべての業界の製品、プロセス、ビジネスモデルを建設、健康、農業食品から観光業や視聴覚分野を変革し、経済と社会に大きな影響を与えている。

[欧州産業デジタル化 JETRO](#)

5. [政府が将来の技術を向上させる4つの方法\(デジタルガバナメント、世界\)](#)

[Nurfilzah Rohaidi](#)、govinsider、28 Feb 2018

将来の職場では、ロボット労働者、インテリジェントアシスタント、自動化されたタスクが特徴です。これは、過去数十年のファクシミリ、紙文書、ローロデックスの作業環境から[ファークライ](#)(ドイツの[Crytek](#)社が開発したサバイバルFPS)の作業環境へ移る。

新卒者から熟練した専門家まで、誰もがこの変化のペースに追いつく必要がある。あなたの子供たちは、卒業しても、今日は、未だ存在しない仕事に備える必要がある。

政府はこの巨大な変化の中で、どのように市民を支援していくか？ ここには、再就職、教育改革、生涯学習の優先順位をつけている世界の4つの政府(インド、豪州、シンガポール、デンマーク)の事例を紹介する。